

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 25 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		学校基本調査事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名	濱田 善也
	施策	24	行財政改革の推進			所属課	企画財政課	担当者名	中村 奈利
	基本事業	84	広聴・広報機能の充実			所属班	政策企画班	(内線)	1242
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	統計法、学校基本調査規則	成果優先度評価結果	12
	1	2	5	2	11049			コスト削減優先度評価結果	6
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S23 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	市内全ての学校(小学校7校、中学校3校、幼稚園3校)を対象とした、学校基本調査に関する事業である。統計法施行令(昭和24年政令第130号)及び学校基本調査規則(昭和27年文部省令第4号)に基づき昭和23年から毎年実施されている。 平成19年度より希望する学校に対しては、パソコンによる電子調査票による記入、提出が導入された。
【業務の流れ】	・4月、各学校への調査票の配付・回収 ・5月、回収後の内容審査及び県への提出 ・翌年2月に報告書が完成
【主な予算費目】	需用費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	学校基本調査をはじめ、各種統計調査によって把握されたデータの活用について、市議会の常任委員会で質問があり、本市が取り組む行政評価のマネジメントシートの各指標として活用することを回答している。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
・市町村説明会への出席(4月) ・調査関係書類の配付・回収(5月) ・調査関係書類の審査・整備(5月) オンライン調査システムの導入へ向けて10月に試験調査が実施された。	・市町村説明会への出席(4月) ・調査関係書類の配付・回収(5月) ・調査関係書類の審査・整備(5月)
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
⇒ データ照会件数 件	⇒ データ検討、審査会件数 件
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
学校基本調査	⇒ データ照会件数 件
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
学校毎に正確に実施される。	⇒ データ照会件数 件
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 調査結果を図るものであるため。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア 件	15	13	13	13	13	13	13	13
	イ 件	1	1	1	1	1	1	1	1
⑤ 対象指標	ア 校	15	13	13	13	13	13	13	13
	イ 校								
⑥ 成果指標	ア 校	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ 校								
事業費 入量	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円	15	15	15	15	15	15	15
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
	一般財源	千円							
	(A) 事業費計	千円	15	15	15	15	15	15	15
(A)のうち指定経費	千円	15	15	15	15	15	15	15	
(A)のうち時間外、特勤	千円								
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	80	80	80	56	80	80	80
	(B)人件費計	千円	318	320	318	223	318	318	318
トータルコスト(A)+(B)	千円	333	335	333	238	333	333	333	

総トータルコスト	
全体計画	
～ 年度	
(期間限定複数年度のみ記載)	
	0
	0
	0

事務事業名	学校基本調査事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

今後オンライン調査システムが導入されることになるため、10月に試験調査が実施されたが、システムの使用方法が難しく、現場が混乱した。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

同時期に学校教育課においても調査を実施するため、学校の担当者にとって大変な手間となる。また、県の教育委員会においてヒアリングされる際に数値が一致しないことで指摘されるため、同調査も学校教育課で担うのが適当だと思われる。